

2012年12月10日
株式会社産業革新機構

ルネサスエレクトロニクス株式会社への共同出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区丸の内 代表取締役社長：能見公一）は、トヨタ自動車株式会社（本社：愛知県豊田市 取締役社長：豊田章男）、日産自動車株式会社（本社：神奈川県横浜市 取締役社長：カルロス ゴーン）、株式会社ケーヒン（本社：東京都新宿区西新宿 取締役社長：田内常夫）、株式会社デンソー（本社：愛知県刈谷市 取締役社長：加藤宣明）、キヤノン株式会社（本社：東京都大田区下丸子 代表取締役会長兼社長 CEO：御手洗富士夫）、株式会社ニコン（本社：東京都千代田区有楽町 取締役社長：木村眞琴）、パナソニック株式会社（本社：大阪府門真市 代表取締役社長：津賀一宏）及び株式会社安川電機（本社：福岡県北九州市 代表取締役社長：津田純嗣）（以下、総称して「コンソーシアム」）と共に、ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「ルネサスエレクトロニクス」）（本店：神奈川県川崎市 代表取締役社長：赤尾泰）に対して、共同して、総額1,500億円の出資（以下「本出資」）を行うことを決定しました。INCJとコンソーシアムは、ルネサスエレクトロニクスの株主総会において関連する議案すべてが承認されることを条件に、第三者割当の方法により新株式を引受け、発行済み株式総数の75.0%を取得する予定であり、このうち、INCJは、発行済み株式総数の69.2%を取得する予定です。

本出資により十分な成長資金が提供されることとなりますが、将来更なる成長資金が必要となった場合には、INCJが追加で総額500億円を上限とした出資又は融資を行う用意があります。

ルネサスエレクトロニクスの製品の中核をなすマイコン製品は、自動車、電機・精密機器、産業一般など幅広い用途に使われており、我が国産業を足元から広範に支えています。特に、同社の主力である車載用マイコン製品は、自動車産業との協働により集積された高度な技術とノウハウが、我が国のみならず世界的にも評価され、グローバルトップシェアを堅持しています。また、アナログ&パワー半導体事業については、技術力強化のための研究開発投資を実施するとともに製品構成の最適化とラインアップ拡充に向けたM&A投資を行うことで、事業の拡大を図ります。

一方、ルネサスエレクトロニクスは、現在、変化の激しい半導体業界を生き抜く強靱な収益構造の構築のために、人員削減や生産拠点を縮小等の構造対策を実施しています。また、ルネサスエレクトロニクスは、海外競合他社等も意識し、今後も不断の

努力を続け、筋肉質な組織・運営体制の構築に努めます。当面は、現経営体制の責任の下で、より一層の人員構成の最適化等の更なる合理化を推進していく予定です。この構造対策を推進していくために、ルネサスエレクトロニクスは、主要取引銀行及び大株主との間で、借入条件の変更を行うことを予定しています。

INCJは、ルネサスエレクトロニクスが、その事業を安定的に運営し、将来にわたって優れた製品を安定的に供給し続けることが、我が国サプライチェーンの競争力強化につながり、半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与することを踏まえ、成長分野への積極的な投資として、本出資を決定するに至りました。

さらに、本出資により新たに投下される資金は、コア事業である車載用マイコン製品及びスマート社会向けの汎用マイコン製品の研究開発・設備投資や車載用製品の製造・販売の促進のための投資及び M&A の実行等のための資金に活用される予定です。

本出資実行後は、明確なリーダーシップのもとに成長戦略を推進する必要があります。経営体制の見直しも含む検討をルネサスエレクトロニクスの社内外を視野に行って参ります。

INCJは、設立以来、我が国の半導体産業全体の構造改革に関して、ロジックファブレス及びロジックファウンダリの創設、パワーデバイス事業の合従連衡並びに後工程のグローバルな再編等の具体的な検討・提言を継続的に行ってきました。今後も、本出資を契機として、我が国の半導体産業の国際的な競争力の回復及び強化のために、国内外での M&A や資本業務提携等の戦略的な合従連衡を通じて半導体産業全体の構造改革を推進するための投資を実施して参ります。

INCJは、本出資にかかるルネサスエレクトロニクス株式一株あたりの引受価額（以下「一株あたり引受価額」）を決定するにあたり、公正性を担保することを目的として、コンソーシアム及びルネサスエレクトロニクスから独立した第三者算定機関から提出された株式価値算定書（以下「算定書」）を参考に致しました。INCJは、算定書に記載された算定内容・結果を踏まえ、ルネサスエレクトロニクスに対するデュー・ディリジェンスの結果及びルネサスエレクトロニクスの市場株価動向を総合的に勘案し、かつ、コンソーシアム及びルネサスエレクトロニクスとの協議の結果等を考慮した上で、一株あたり引受価額を 120 円と算定致しました。そして、INCJは、2012 年 12 月 10 日に、以上の経緯により算定された一株あたり引受価額 120 円は、一定の前提条件の下、INCJにとって財務的見地より公正である旨のフェアネス・オピニオンを第三者算定機関より受領し、一株あたり引受価額を 120 円と決定致しました。ルネサスエレクトロニクスでは、かかる一株あたり引受価額での本出資の実行は 2012 年 12 月 10 日開催の取締役会における全会一致で決議されています。また、ルネサスエレクトロニクスは、株主総会での承認を得ることを予定しており、株式会社

東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている社外監査役2名を含む監査役全員から、本出資の必要性及び相当性が認められるとの意見を確認しているとのことです。

ルネサスエレクトロニクス株式会社について

商号 ルネサスエレクトロニクス株式会社
設立 2010年4月1日
事業内容 各種半導体製品の開発・製造・販売等
本店所在地 神奈川県川崎市
代表者 代表取締役社長 赤尾 泰

株式会社産業革新機構 (INCJ)について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約2兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施致します。

INCJでは、これまでに合計31件・総額約4,200億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行って参ります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 小林、市原、望月、松島
東京都千代田区丸の内1-4-1
丸の内永楽ビルディング21階
電 話 : 03-5218-7200 (大代表)